

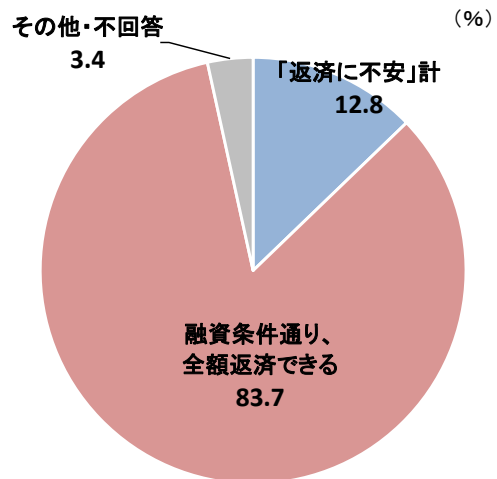
新型コロナウイルス関連融資に関する愛知県企業の意識調査（2024 年 8 月）

コロナ融資、「返済に不安」のある企業は 12.8% ～「すでに全額返済」24.8%、全国を 10 ポイント上回る～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えたが、1～9 月の間に制度を利用しながらも倒産に至ったケースが愛知県でも 18 件発生するなど支援効果が薄らいできている。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県企業の新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 8 月調査とともにを行った。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



※ 調査期間は 2024 年 8 月 19 日～8 月 31 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1490 社で有効回答企業数は 614 社（回答率 41.2%）。全国は 2 万 7247 社で、有効回答企業数は 1 万 1414 社（回答率 41.9%）。なお、新型コロナウイルス関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月に続いて 6 回目

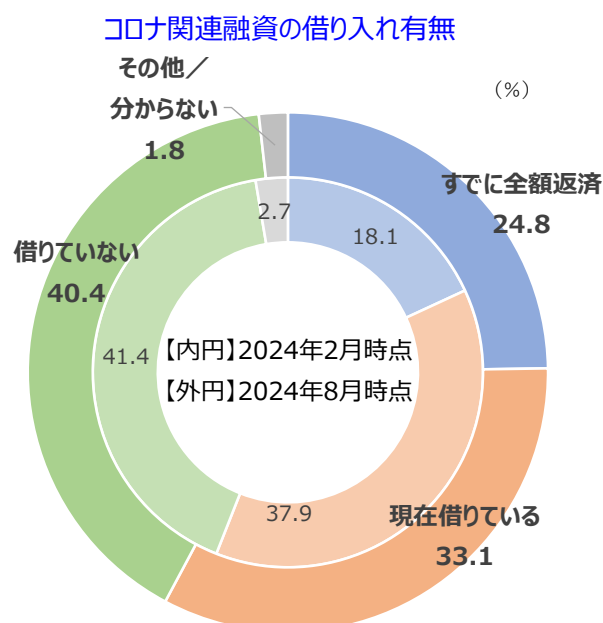
調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資を「すでに全額返済」は 24.8%、前回調査から 6.7 ポイント増
2. コロナ融資、「未返済」は 7.9%、「3 割未満」も 37.4%
3. 今後の「返済に不安」は 12.8%、前回調査から 2.3 ポイント増加

1. 新型コロナ関連融資、「すでに全額返済」24.8%、全国を 10.5 ポイント上回る

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」愛知県企業は 40.4%（全国は 44.9%）だった一方、「現在借りている」企業は 33.1%（同 38.1%）となった。

また、「すでに全額返済」は 24.8%（同 14.3%）となった。前回調査（2024 年 2 月）から 6.7 ポイント増加し、全国の増加幅（2.9 ポイント）より 3.8 ポイント高くなった。

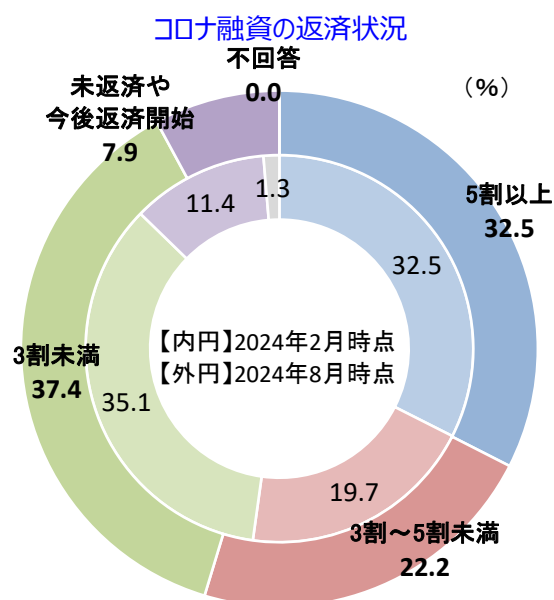


注：母数は有効回答企業数614社。2024年2月は602社

2. 返済状況は「未返済」が 7.9%、「3 割未満」も 37.4%

新型コロナ関連融資を「現在借りている」愛知県企業のうち、2024 年 8 月時点で返済が『3 割未満』の企業は 37.4%（全国は 36.7%）、『未返済や今後返済開始』の企業は 7.9%（同 6.6%）だった。一方で、融資の『5 割以上』を返済していたのは 32.5%となった。

前回調査時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は横ばい、『3 割～5 割未満』は 2.5 ポイント増加した。一方、『未返済や今後返済開始』は 3.5 ポイント減少しており、総じて新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる様子が窺える。



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業203社。2024年2月は228社

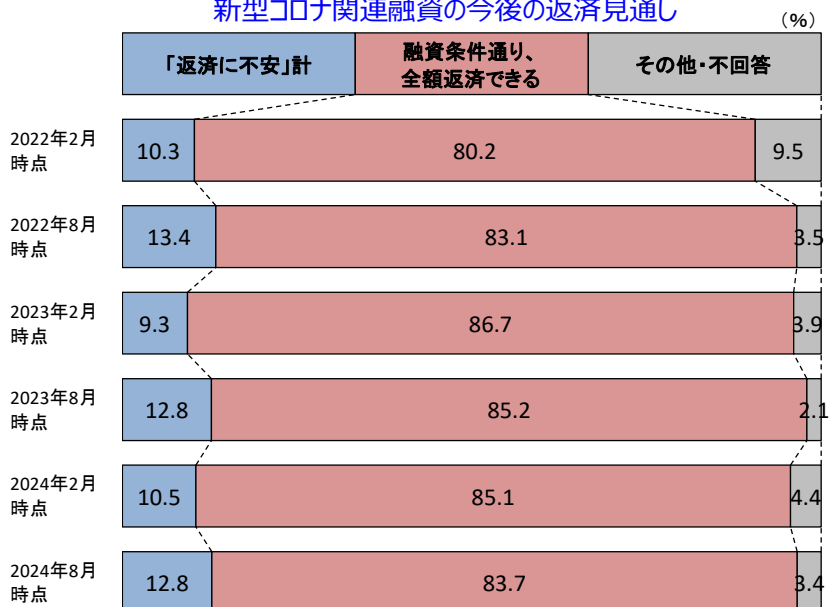
¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

3. 今後「返済に不安」12.8%、半年で 2.3 ポイント増加

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、「条件通り、全額返済できる」と考えている割合は 83.7%と、前回調査 (85.1%) から 1.4 ポイント減少した。

他方、「返済が遅れる恐れがある」(6.4%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(3.4%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(2.5%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.5%)を合わせた『返済に不安』を抱いている愛知県企業は 12.8%となった。前回調査からは 2.3 ポイント増加し、依然として 1 割を超えていることが明らかとなった。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1:『返済に不安』計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業203社。2024年2月は228社。2023年8月は290社。2023年2月は279社。2022年8月は344社。2022年2月は349社

まとめ

2020年に始まったコロナ関連融資は、2024年の4月に最後の返済開始のピークを迎えた。それもある、コロナ融資を「すでに全額返済した」愛知県企業は 24.8%と、半年前の前回調査 (2024年2月) から 6.7 ポイントの大幅増加となった。また、全国 (14.3%) を 10.5 ポイント上回っており、返済猶予期間終了とともに全額返済できる程度には財務内容に余力がある企業が愛知県には多かったと考えられる。

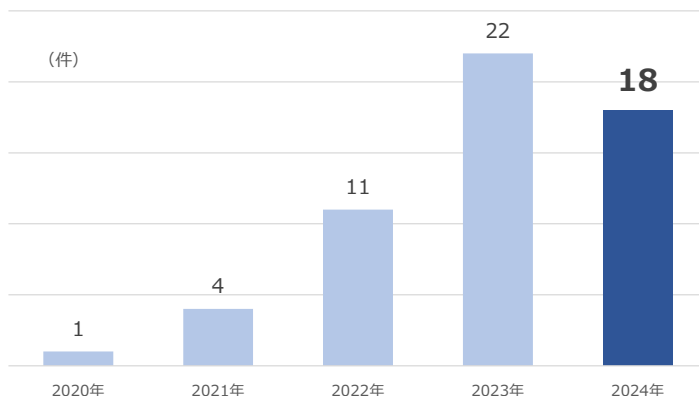
一方で、『返済に不安』を抱いている企業は半年前から増加して 1 割超となっている。全国が 12.6%となっているので、ほぼ同水準となる。全額返済できた企業が多い反面、返済に不安を感じている事業者は相応にあり、コスト増などで返済原資の確保に苦慮している一面もあると考えられる。

愛知県で、コロナ融資を受けていたものの倒産に至った「ゼロゼロ (コロナ) 融資後倒産」は、今年は9月までで 18 件発生し、昨年 (22 件) をやや上回るペースとなっている。日本銀行による政策金利の引き上げなど資金調達環境の変化が予想されるなか、円滑に借入金の返済を行うためにも「稼ぐ力」を高めていくための取り組みや、その支援策がより重要となってくる。

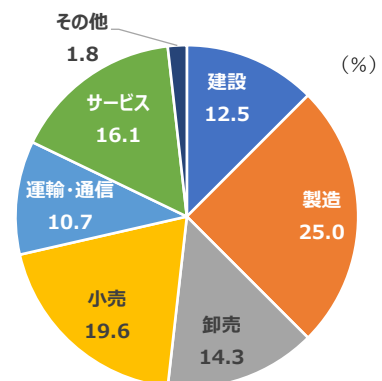
企業からの声（抜粋）	
金融機関で、より有利な条件で借り替えて、それを返済している。	不動産
条件通り返済するが、完済までもつかは、わからない。	運輸・倉庫
当社は融資を受けていないが、得意先や仕入先でコロナ融資に依存していた先がどうなるかという不安はある。	電気機械製造
コロナ前後で景況感の変わってしまった業種は、返済の見通しも狂ってしまい大変さが違うのではないかと。借り手側も安易に借りた所と熟考した所とは、感覚が違うようにも思う。	専門サービス
期限付の無金利または低金利の貸し付けは、自社の計画に整合するとは限らないので、頼るべきではない。	情報サービス
最低金利の時に借りた融資が、金利の引き上げの様相を呈してきた。これから返済し事業を軌道に乗せようというときに、物価上昇に合わせてかなりの足かせになると思われる。	建設
コロナ融資開始時、世間を覆う、どうなるのだろうという暗い気持ちを資金繰りの面から、スピーディーに支えてもらえて感謝している。売り上げ面からみるとコロナ前から比べ増やすことが出来た。賛否あるだろうが大変ありがたい政策だった。	リース・賃貸
総じて政府のコロナ対策は有効であったと考える。しかし、コロナ補助金や融資等で不正な受給や融資を受けた企業については厳しく取り締まって欲しい。今後の大規模災害等での支援にも影響するのではないかと。	輸送用機械・器具製造

【参考】愛知県の「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」

年ごとの件数推移（2024 年は 9 月まで）



業種別構成比（累計）



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部

【担当】 大隅、猿渡 (080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。